

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	若者の人口移動と結婚・婚姻の状況 ～都道府県別データから～
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	219号
刊行日	2022-12-5
頁	13-24
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202221902.pdf">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202221902.pdf</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

# 若者の人口移動と結婚・婚姻の状況

## ～都道府県別データから～

調査情報担当室 前田 泰伸

### 《要旨》

我が国における人口移動の状況について見ると、特に近年（2010年代以降）では、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への若者の転入超過が非常に大きく、これを男女別に見ると、女性の転入超過数が男性に比べて多くなっている。そして、おそらくこうしたことを背景として、若者における都道府県別の男女比（女性を100としたときの男性の数値）は、東京圏では低下し、それ以外の地方では上昇しているという傾向にある。本稿では、男女比（ただし、配偶者のいない20～44歳人口で見た場合）と婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）との間で回帰分析を行うとともに、更にこれらのデータに男女別の賃金を追加したパネルデータを作成し、固定効果モデルで分析を行った。分析の結果としては、都道府県別の男女比と婚姻率の間には統計的にある程度関係が認められたが、これは、あくまでも一つの可能性として捉えるべきであろう。何らかの結論を得るのであれば、さらに、調査年や説明変数の追加等など多角的な分析・検討が必要かと考えられる。

### 1. はじめに<sup>1</sup>

本稿では、都道府県別・男女別・年代別の人口移動の状況と、こうした人口移動が結婚・婚姻に及ぼす影響について考えていくこととしたい。

人口移動については、詳細は後述するが、近年では20代や30代の比較的若い女性が同年代の男性以上に特に東京都に集中する現象が見られる。その結果、東京都では女性比率が上昇するとともに、地方では、東京都とは裏腹の関係として男性比率が上昇することとなる。こうしたことがあると、東京都、地方のいずれにおいても、男女比のアンバランスが発生あるいは拡大し（なお、新生

---

<sup>1</sup> 本稿は、2022年11月18日までの公開情報に基づいて作成している。

児が典型であるが、基本的には高齢者を除いて男性比率が女性比率より高い傾向にある<sup>2)</sup>、特に地方では、以前からいわゆる「農家の嫁不足」の問題としても取り上げられてきたように<sup>3)</sup>、男女比が結婚・婚姻に関しても影響を与えることも考えられる。また、最近の人口移動の状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景として、以前とは若干様相が異なっているが、2020年、2021年の両年とも東京都の転入超過<sup>4)</sup>は依然として続いており（ただし、その超過幅はコロナ前に比べると減少している<sup>5)</sup>）、今後の動向が注目される。本稿では、こうした人口移動の状況を概観するとともに、それによる結婚・婚姻への影響について考えることとする。

なお、女性が男性以上に東京に移動するようになっている理由については、一般的には、女性の高学歴化が進み<sup>6)</sup>、女性のキャリア志向も高まる中で、そうした女性にとって魅力的な仕事や職場が地方にはあまりなく東京に多いなどのことが指摘されている<sup>7)</sup>。しかし、本稿では紙幅の関係等もあり、こうした点については、今後、別稿にて検討することとしたい。

## 2. 東京都等への人口移動と都道府県別の男女比の変化

### (1) 人口移動の状況

まずは、我が国における人口移動の状況について、時系列的に見た推移、男女別の動向など、幾つかの側面から確認しておくこととする。

次頁の図表1は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」から、1955年以降の三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏（それぞれの都市圏に含まれる都道府県については、図表1の注を参照））及び東京都における転入超過数（日本人移

---

<sup>2)</sup> 出生時の男女比は、いずれの都道府県も毎年大きな違いはなく、女性100に対して男性105前後である（厚生労働省「人口動態調査」）。ただし、一般的に女性は男性に比べて平均寿命が長いこともあり、男女比は近年では50代後半になると逆転し（総務省「人口推計」によれば、2021年では59歳）、高齢の年代では女性人口が男性人口に比べて多くなっている。

<sup>3)</sup> この点に関して、女性農業者の働き方や農村の意識改革等における課題という観点から論及したものとしては、例えば、佐藤一絵「女性農業者の活躍における課題」（労働政策研究・研究機構『日本労働研究雑誌』No. 675（2016.10）59頁）を参照。

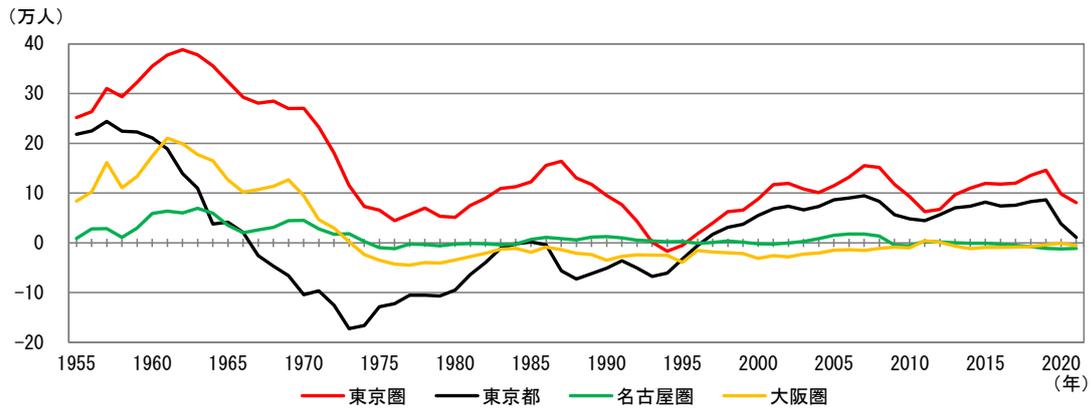
<sup>4)</sup> 市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数は転入超過数と呼ばれ、転入超過数がマイナスの場合は転出超過であることを示す。

<sup>5)</sup> 東京都の転入超過数（日本人移動者）は、2019年の86,575人に対し、2020年は38,374人、2021年は10,815人と、大きく減少している（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）。転入超過数の長期推移等については、本文後出の図表1を参照。

<sup>6)</sup> 2021年度における女性の大学進学率は51.7%、大学院進学率は5.9%となっている（内閣府「男女共同参画白書」（2022）172頁を参照）。

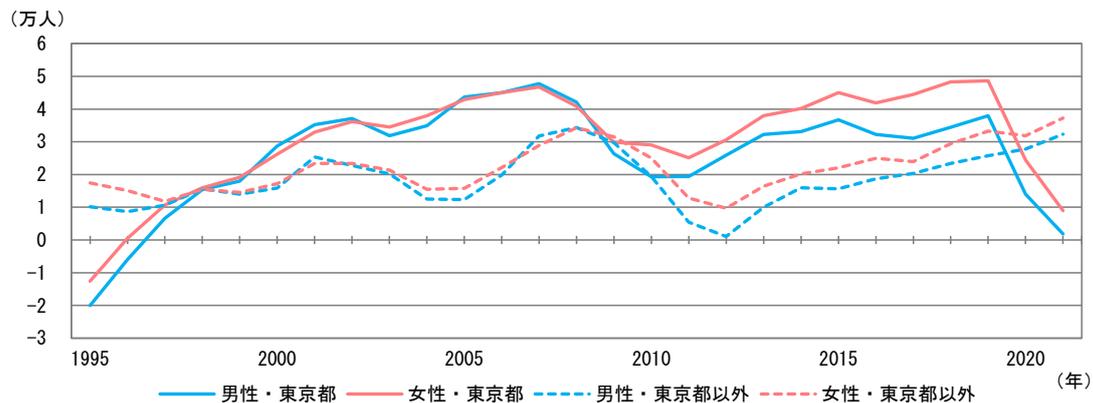
<sup>7)</sup> 詳細な研究としては、藤波匠「なぜ、女性は東京を目指すのか」（日本総研『リサーチ・フォーカス』No. 2021-034（2021.11））等を参照。

図表1 三大都市圏及び東京都の転入超過数の推移



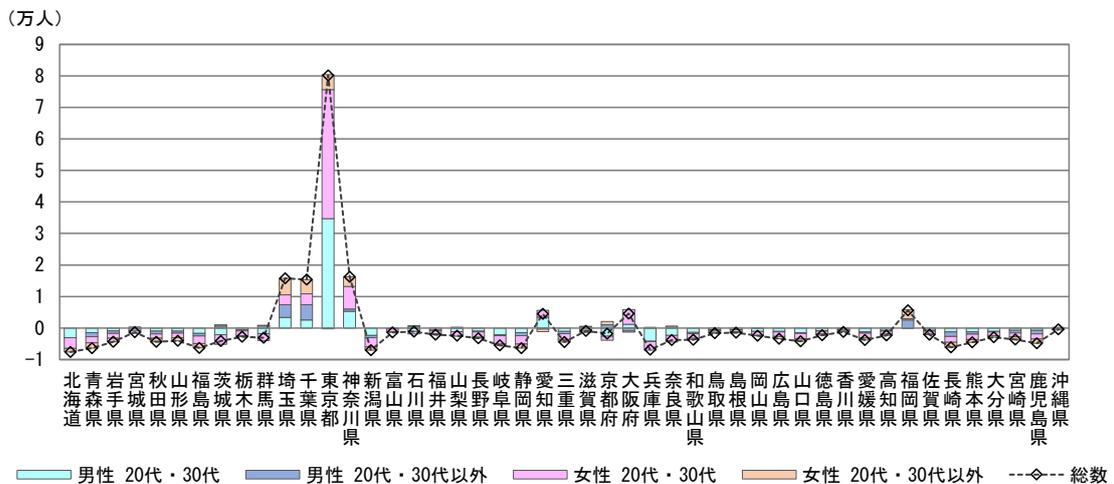
(注) 東京圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏とは、愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏とは、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県のことである。  
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表2 東京圏における男女別転入超過数の推移（1995年以降）



(注) 東京都以外とは、神奈川県、埼玉県、千葉県の合計のことである。  
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表3 2015年～2019年平均の都道府県別・男女別・年代別転入超過数



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

動者（本稿では、転入超過数を日本人移動者に限定し、外国人移動者を含めないものとする）の推移を示したものである。これを見ると、1950年代～1970年代初頭にかけては三大都市圏それぞれに人口が流入し、いずれの都市圏でも転入超過数はプラスとなっているが<sup>8</sup>、1970年代の中頃になると、名古屋圏や大阪圏では人口流入の勢いは衰え、これらの都市圏の転入超過数はゼロ近傍あるいは若干のマイナスとなっていることが分かる。また、1990年代後半以降（コロナ禍の2020年、2021年を除く）に着目すると、三大都市圏のうち、転入超過数でプラスを維持して推移しているのは、基本的には東京圏のみであり、その中でも東京都のプラスが大きなウエイトを占めていることが分かる<sup>9</sup>。

また、図表2は、1995年以降について、東京圏を東京都と東京都以外（神奈川県、埼玉県、千葉県の合計）に分け、それぞれの男女別の転入超過数を示したものである。これを見ると、東京都、東京都以外のいずれについても、2000年代は男女間での転入超過数の差はさほど大きいとは言えないが、2010年代になるとその差が拡大し、女性の転入超過数が男性に比べて多くなっていることが分かる。なお、この傾向は、コロナ禍の2020年と2021年も同様である<sup>10</sup>。

さらに、コロナ禍を除く近年（2015年～2019年の平均値）について、都道府県別・男女別・年代別の転入超過数（年代については若い年代である20代・30代とそれ以外）を示したものが図表3である。これを見ると、近年は東京都の転入超過数が極めて大きく、次いで、神奈川県、埼玉県、千葉県（東京都以外の東京圏）となっており、これら以外の都道府県では、愛知県や大阪府などを除いて大部分は転出超過であることが分かる。また、特に東京都では、転入超過数の非常に多くの部分を20代や30代の男性と女性が占めており、こうした状況は、若者の東京都への一極集中とも言ってよさそうに思われる<sup>11</sup>。

---

<sup>8</sup> ただし、東京都については、1960年代後半～1990年代半ばにかけて、転入超過数がマイナスとなっており、この背景としては、住居を東京都心から郊外に移す郊外化（ドーナツ化現象）の進行等が考えられる。なお、大学についても、1970年代後半～1990年代にはキャンパスを都心等から郊外に移す動きが見られた。

<sup>9</sup> 1990年代後半以降、都心部でのタワーマンションの開発や郊外に移転していた大学の都心への再移転等の動きがあり、こうしたことが背景の一つとなっていることが考えられる。

<sup>10</sup> 転入超過数に着目すると、2020年と2021年は、東京都では減少する一方で、神奈川県、埼玉県、千葉県ではこれまでの増加傾向が依然として続いていると見ることもできよう。

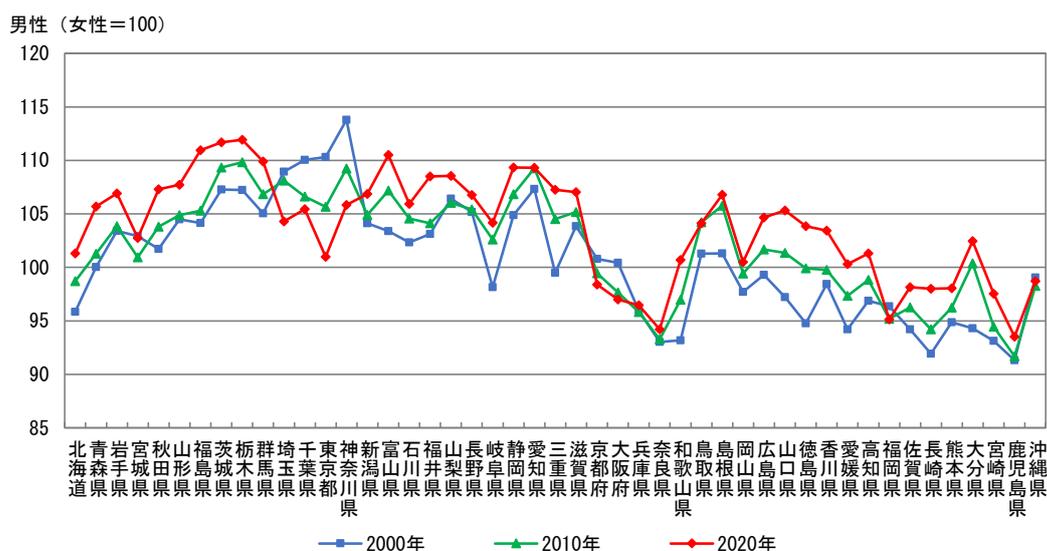
<sup>11</sup> 図表3では、結婚・婚姻との関係も考慮し、年齢区分を20代・30代とそれ以外としている。若者が東京に移動する（住民票を東京に移す）のは、実際のところは、大学に入学する場合や高校・大学の卒業後に企業等に就職する場合（10代後半～20代）が多いと考えられるが、そうした年齢に合わせて年齢区分を15～29歳とそれ以外とした場合でも（図表については、拙稿「学歴・教育格差と経済格差の関係について」（参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第209号（2022.3）9頁を参照）、傾向は図表3とさほど変わらない。

## (2) 都道府県別に見た男女比の変化

以上のように、我が国では長期的に地方から大都市に向かう人口移動が起こっており、特に近年（コロナ禍の2020年、2021年を除く）では、東京圏（その中でも特に東京都）の20代や30代の転入超過数が大きく、これを更に男女別に見ると、男性に比べて女性（特に若い女性）の転入超過が大きいことが分かる。こうした状況が続いた場合、次に起こることとしては、東京圏では若い女性が若い男性以上に増加し、地方では若い女性が若い男性以上に減少することから、特に地方では、元々高い傾向にある男性比率が更に高くなる（反対に、女性比率は更に低くなる）ことが想定される。

そこで、都道府県別に、2000年、2010年、2020年における20代、30代の男女比（女性を100としたときの男性の数値）を示したものが、次の図表4である。なお、ここでの男女比は、総務省「国勢調査」の日本人人口から算出している。

図表4 都道府県別の男女比（20代・30代）の推移



(出所) 総務省「国勢調査」より作成

図表4を見ると、2000年から2020年にかけて、大まかな傾向としては、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では男性比率が低下している（グラフ上では赤い折れ線が下に来ている）ことが分かる。他方で、東京圏以外の多くの都道府県では、東京圏とは対照的に男性比率が上昇（赤い折れ線が上に来ている）、すなわち、女性比率が低下している状況が見て取れる<sup>12</sup>。なお、一般

<sup>12</sup> より細かく見ると、大阪府や京都府でも男性比率が若干低下していること、兵庫県、奈良県、福岡県等ではさほど大きな変化は見られないこと等も確認できよう。

的にこうした男女比に影響を与えるものとしては、人口移動に加え、都道府県における男女別の出生数（ただし、図表4は20代・30代の男女比であり、新生児等は含まない）なども挙げられるが<sup>13</sup>、それらの影響の度合いの分析等については、紙幅の関係等もあり、割愛することとしたい。

また、図表4において、時系列的な変化ではなく、同じ年における都道府県間の違いに着目すると、これも大まかな傾向であるが、三重県や滋賀県などを境として、東北、関東、東海などの東日本では男性比率が相対的に高く、近畿、中国、四国、九州などの西日本では男性比率が（東日本に比べれば）低いといった特徴も見受けられる。そうした理由については、本稿では紙幅の関係等により割愛することとするが、とりあえずのところは、都道府県それぞれに個別の事情のように表現することもできよう。

### 3. 都道府県別に見た男女比等と結婚・婚姻との関係

#### （1）都道府県別の婚姻率

次に、若者の人口移動等を背景とする都道府県での男女比の変化と結婚・婚姻との関係について見ていくこととする。その指標としては、本稿では、都道府県別の婚姻率を使用する。なお、婚姻率とは、一般的には人口1,000人当たりの婚姻件数のことであり、分母である人口には特段の限定等を設けないのが通例である。しかし、本稿（具体的には、次頁の図表5以降）では、若者の人口移動を背景とする男女比の変化との関係に着目していること、50代や60代等での結婚・婚姻は（熟年での再婚などもあり得るが）総数から見ればさほど多くないと考えられること<sup>14</sup>、都道府県別の高齢化率（65歳以上人口の割合）に違いがあればその影響も受けること<sup>15</sup>等に鑑み、分母である人口を、日本人人口のうち20～44歳の男女に限定して考えることとする。

そこで、都道府県別に、2000年、2010年、2020年における婚姻率（20～44歳

---

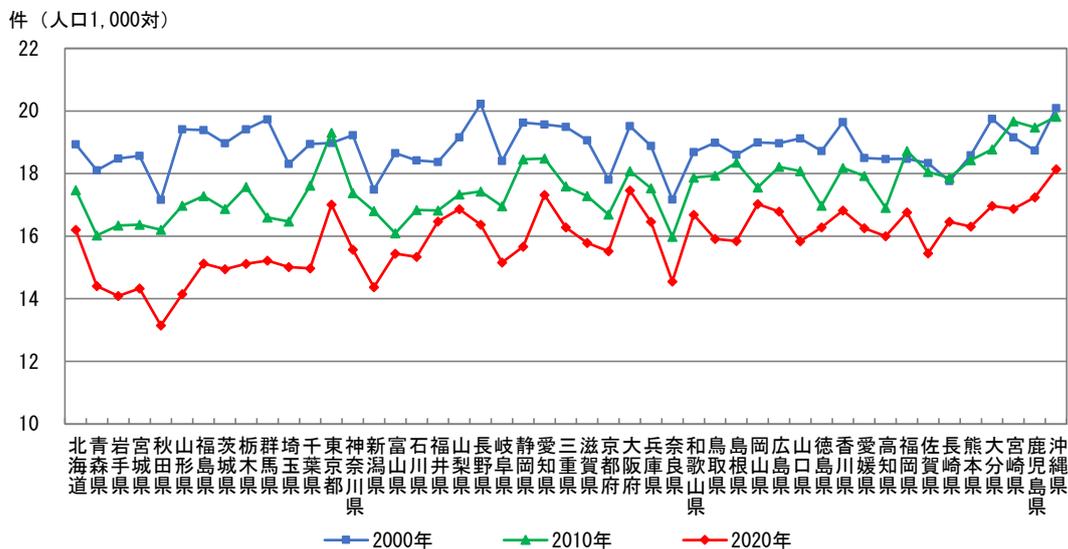
<sup>13</sup> 人口の増減に係る用語としては、住民の転入数と転出数の差によるものは社会増（又は社会減）、死亡数と出生数の差によるものは自然増（又は自然減）と呼ばれる。

<sup>14</sup> 2020年で見ると（厚生労働省「人口動態調査」による）、婚姻生活に入ったときの年齢が20～44歳であるのは、初婚では初婚総数に対して夫で94.9%、妻で96.4%である。再婚の場合には再婚総数に対して夫で59.5%、妻で68.0%と、数値が低くなる。しかし、2020年の婚姻件数総数の内訳を見ると、夫婦とも初婚は73.6%、夫婦のうちどちらかが再婚は16.5%、夫婦とも再婚は9.8%であり（四捨五入の関係により合計しても100%にならない）、20歳未満や45歳以上での結婚・婚姻はウエイトとしてはさほどではないと考えられる。

<sup>15</sup> 2020年で見ると（総務省「国勢調査」による）、日本人人口で見た高齢化率が最も高いのは秋田県の37.7%であり、最も低いのは沖縄県の22.8%である。なお、東京都は23.5%であり、沖縄県に次いで2番目に低くなっている。

人口（総務省「国勢調査」による）1,000人に対する婚姻件数（婚姻には初婚と再婚を含む）を示したものが、図表5である。

図表5 都道府県別の婚姻率の推移



(注) ここで言う婚姻率とは、それぞれの年の20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数のことである。

(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

図表5を見ると、若干は例外的な都道府県（東京都や鹿児島県など<sup>16</sup>）もあるが、基本的な傾向としては、2000年から2020年にかけて婚姻率が低下していることが見て取れる。近年は、結婚しない、するつもりはないという人も増えてきているが<sup>17</sup>、そうしたことが関係していることも考えられよう。また、2000年、2010年、2020年のそれぞれの折れ線の形状に着目すると、非常に大雑把な見方であるが、2000年（青い折れ線）は凹凸を伴いながらも全体的にはほぼ水平と言うこともできるのに対し、2010年（緑の折れ線）と2020年（赤い折れ線）は、図形としては若干右上がりになっている（東北地方よりも九州地方が位置的に上方にある）と見ることもできるかと思われる。つまり、傾向としては、

<sup>16</sup> 東京都や九州地方の一部では、2000年と2010年の婚姻率の差はあまりないか、あるいは、2010年の婚姻率が2000年に比べて高くなっているなど、少々異なった動きとなっている。

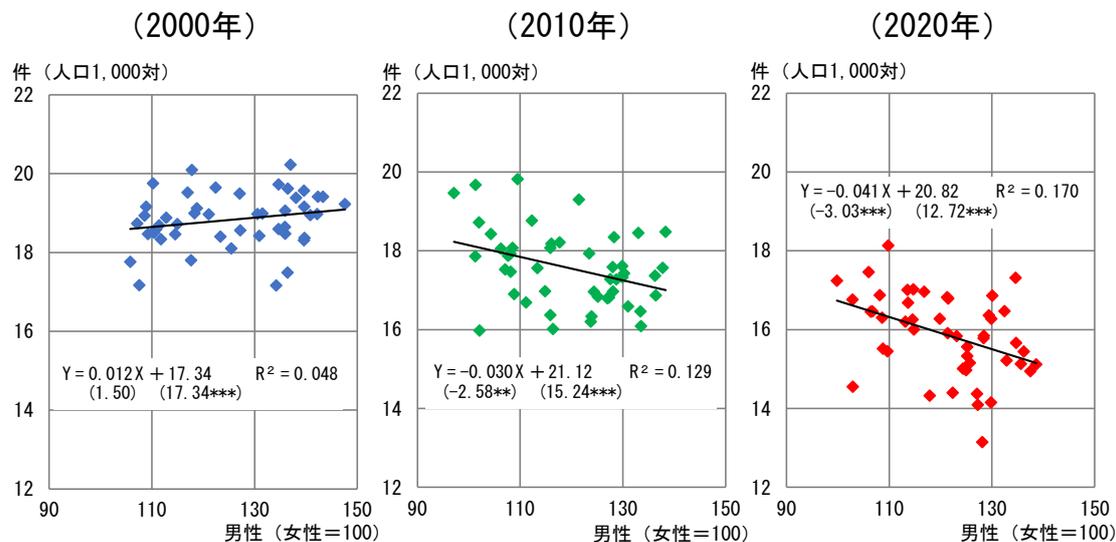
<sup>17</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」によれば、「一生結婚するつもりはない」とする男性（18～34歳）は5.4%（2002年）から17.3%（2021年）へ、女性（18～34歳）は5.0%（2002年）から14.6%（2021年）へと上昇している。また、内閣府「男女共同参画白書」（2022）52頁では、「結婚意思あり」としたのは、20代では女性64.6%、男性54.4%、30代では男女ともに46.4%であり、「結婚意思なし」は、女性では20代で14.0%、30代で25.4%、男性では20代で19.3%、30代で26.5%とされている（内閣府委託調査「人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査」（2021）による）。

さほど目立ったものではないが、東北、関東、東海などの東日本は、近畿、中国、四国、九州などの西日本に比べて婚姻率の低下幅が大きいと言えるのではないかとのことである。

## (2) 都道府県別の男女比と婚姻率との間での回帰分析

ここでは、都道府県別の男女比と婚姻率の関係について回帰分析を行うこととしたい。具体的には、2000年、2010年、2020年のそれぞれについて、図表5に示した都道府県別の婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）を被説明変数とし、図表4に係る都道府県別の男女比（女性を100としたときの男性の数値）を説明変数とした回帰分析を行う。ただし、男女比については、図表4とは異なり、年齢を婚姻率に合わせて20～44歳とするとともに、結婚・婚姻の可能性のある男女という意味で、配偶者のある男女は除くこととする。すなわち、配偶者のいない20～44歳人口の男女比(女性を100としたときの男性の数値)となる。これを示したものが次の図表6である。

図表6 男女比と婚姻率の関係



- (注) 1. 縦軸は厚生労働省「人口動態調査」等から計算した婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）、横軸は総務省「国勢調査」から計算した配偶者のいない20～44歳人口（日本人人口）の男女比（女性を100としたときの男性の数値）である。  
 2. Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり、「\*\*\*」はt値が1%の有意水準を、「\*\*」はt値が5%の有意水準をそれぞれ満たすことを示す。また、R<sup>2</sup>は決定係数である。

(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

図表6を見ると、2000年は（20～44歳で配偶者のいない男女のうち）男性比率が高い都道府県ほど（20～44歳の単位人口当たり見た）婚姻率も高い（しか

し、t 値は有意ではない) のに対し、2010年と2020年は男性比率が高い都道府県ほど婚姻率が低い (t 値はそれぞれ 5 % (2010年)、1 % (2020年) の水準で有意である) ということが言えよう。つまり、2000年はひとまず措くとして、2010年と2020年の例にしたがって考えるとすると、近年の傾向として若い女性が多く流入している東京圏では婚姻率が上昇 (単位人口当たりの婚姻件数が増加) するが、これとは対照的に、女性が多く流出することで男女比のアンバランスが大きくなる地方では婚姻率が低下 (単位人口当たりの婚姻件数が減少) する傾向がありそうだとということが、一応の論理の帰結となろう。しかし、図表 6 で2000年のみ傾向が異なっている点については、そうした違いが起こる明確な理由を見出すことは難しいように思われる。また、一般的な傾向として見た場合にも、男性比率が高くなると単位人口当たりの婚姻率が低下すると言えるかどうかについては<sup>18</sup>、更なる検討が必要であろう<sup>19</sup>。

### (3) 都道府県別の男女比と婚姻率に係るパネルデータ分析

ここでは、さらに、都道府県別の男女比と婚姻率を含むパネルデータを作成し、このデータをもとに固定効果モデルで分析を行うこととしたい。

パネルデータとは、時系列データとクロスセクションデータを組み合わせたものであり、場所やグループ (観察个体) 別に発生したデータを複数の時点において収集・記録したものである。パネルデータでは、情報量が多くなるため推計の精度が向上するとともに、特に固定効果モデルで分析を行う場合には、前に言及した都道府県それぞれに個別の事情のような、観察个体の異質性を考慮できる利点がある。

固定効果モデルとは、具体的には、観察个体ごとに異なるが時間を通じて一定である変数を仮に  $\alpha$  (これを「固定効果」と呼ぶ) として、この  $\alpha$  を回帰式に加えて分析を行うものであり、回帰式は、「 $Y_{it} = \alpha_i + \beta X_{it} + u_{it}$ 」のような形で表される。この場合の  $Y$  は被説明変数、 $X$  は説明変数であり、それぞれ

---

<sup>18</sup> 日本では重婚は認められないため、単位人口当たりで単純計算すると、男性と女性が結婚・婚姻する可能性が最も高くなるのは男性と女性が 1 対 1 となる同比率 (同数) の場合であり、このときは理論的に全ての男性と女性にその可能性がある。このバランスがいずれの方向に崩れても、結婚・婚姻できない男性又は女性が出ることになるため、男女同比率 (同数) の場合と比べて婚姻率 (単位人口当たりの婚姻件数) を低下させる方向に働くこととなる。

<sup>19</sup> 統計的な一般論としては、図表 6 はクロスセクションデータにおける説明変数が 1 つの回帰分析であり、可能性としては、本来的に加えるべきであった変数を見落としているということも考えられる (これを欠落変数バイアスと呼ぶ)。図表 6 については、こうした点も考慮に入れつつ慎重に見るべきということとは言えよう。

れの変数の右下の添字は、i が各都道府県、t が時点を示すものとなっている。固定効果  $\alpha$  については、 $\alpha$  が時間を通じて一定であることから、 $\alpha$  の添字は i だけとなっている。なお、u は誤差項に当たるものである<sup>20</sup>。

ここで、パネルデータに組み入れるデータとしては、被説明変数は厚生労働省「人口動態調査」等から計算した婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）、説明変数は総務省「国勢調査」から計算した配偶者のいない20～44歳人口の男女比（女性を100としたときの男性の数値）とし（ここまでは図表6と同じ）、更に説明変数には厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から男性と女性それぞれ（一般労働者）の賃金（きまって支給する現金給与額）を加えることとする<sup>21</sup>。これは、賃金で表されるような男性と女性の経済力も結婚・婚姻に影響を及ぼすことが想定されるためである。なお、データの調査年は、いずれも2000年、2005年、2010年、2015年、2020年（5時点）である。次の推計式は、これらのデータをパネルデータとして、固定効果モデルによって推計した結果を示したものである。

#### 推計式：男女比等と婚姻率の関係（固定効果モデル）

$$Y_{it} = \alpha_i + 0.051 X_{1it} + 0.247 X_{2it} - 0.569 X_{3it} + u_{it}$$

(2.69<sup>\*\*\*</sup>)                      (2.68<sup>\*\*\*</sup>)                      (-10.9<sup>\*\*\*</sup>)

(R<sup>2</sup> = 0.690)

- (注) 1. Yは厚生労働省「人口動態調査」等から計算した婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）、X<sub>1</sub>は総務省「国勢調査」から計算した配偶者のいない20～44歳人口（日本人人口）の男女比（女性を100としたときの男性の数値）、X<sub>2</sub>は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による男性（一般労働者）の賃金（きまって支給する現金給与額、単位は万円）、X<sub>3</sub>は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」による女性（一般労働者）の賃金（きまって支給する現金給与額、単位は万円）、 $\alpha$ は各都道府県の固定効果であり、uは誤差項に当たる。それぞれの右下の添字は、iが都道府県、tが時点（調査年）を示す。
2. データの調査年は、いずれも2000年、2005年、2010年、2015年、2020年である。
3. X<sub>1</sub>、X<sub>2</sub>、X<sub>3</sub>の下の()内の数値はt値であり、その右肩の「\*\*\*」は、t値が1%の有意水準で有意であることを示す（なお、t値の計算の際の標準誤差はクラスター構造に頑健な標準誤差による）。R<sup>2</sup>は決定係数である。
4. 使用した統計ソフトはEViews11である。
5. データの出所は、総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び「賃金構造基本統計調査」である。

<sup>20</sup> パネルデータの分析では、固定効果モデルのほか、変量効果モデルなども用いられるが、議論が複雑になるため、本稿では割愛することとしたい。

<sup>21</sup> 賃金構造基本統計調査では、常用労働者は就業形態として一般労働者と短時間労働者に区分され、更にこのそれぞれが雇用形態として、正社員・正職員と正社員・正職員以外に区分されている。また、きまって支給する現金給与額とは、労働契約等の定めによって支給された現金給与額（超過労働給与額等を含む）であり、所得税や社会保険料等の控除前の額である。

この推計の結果からは、婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）に対し、配偶者のいない20～44歳人口の男女比（女性を100としたときの男性の数値）と男性の賃金はプラスの影響を、女性の賃金はマイナスの影響を及ぼしている（t値はいずれも1%の水準で有意である）ということが分かる。すなわち、単位人口当たりで見た婚姻件数は、男性比率が高い都道府県や男性の賃金が高い都道府県では増加するとともに、女性の賃金が高い都道府県では減少する傾向があるのではないかとということになる。なお、男女比の影響は、前述の図表6（そのうち2010年と2020年）の場合とは方向が逆である。

推計式の一つの解釈としては、少々時代遅れかもしれないが、次のようにも言えるのではないかとと思われる。すなわち、①全般的な傾向としては、結婚・婚姻についてリードするのは（男性か女性かの二者択一で見れば）男性側となることが多いかと思われ<sup>22</sup>、男女比が極端に（男性が7割や8割を占めるなど）男性側に偏るといった状況でなければ、男性比率が高くなる（男性の数が女性の数に対して相対的に多くなる）ことは、単位人口当たりの婚姻件数を押し上げる方向に働く、②男性にとっては、賃金とは豊かな家庭生活を支える原資となるものでもあり、男性の賃金が上昇して男性の経済力が高まることは、結婚・婚姻に向けての男性の決意・決断を後押しすることにつながる、③女性の賃金については、賃金が増加して女性の経済力が高まると、（考え方は人それぞれであるが）自らにプロポーズする男性への期待水準や要求水準なども同様に高まるということも考えられるのではないだろうか。

ただし、こうした見方は、前述の推計式を前提とした場合に採り得る可能性の一つを示したものであり、当然ながら、これとは別の解釈や考え方もあり得よう。また、推計式に対し、調査年や説明変数の数を増やすなどの変更を加えた場合には、推計の結果が異なってくることも考えられる。加えて言えば、現在では女性の社会進出が進んでおり、共働き世帯が専業主婦に比べて多数となっているのみならず、夫より賃金の高い妻、キャリアウーマンと「専業主夫」のカップルについても、非常に珍しいというほどではなくなっているように思われる。前述の推計式やその解釈等については、あくまでも一つの可能性として捉えるべきであろう。

---

<sup>22</sup> 前掲注17で見たように、結婚・婚姻の意思や願望については、傾向としては男性より女性の方が高いようにも思われる。ただ、結婚・婚姻とは、法的には両性の合意に基づくものであり（憲法第24条）、最終的に結婚・婚姻に至るための条件としては、結婚・婚姻の意思や願望の度合いが小さい側がそうした気を起こすことが必要になるということも考えられよう。

#### 4. おわりに

本稿では、都道府県別・男女別・年代別の人口移動の状況を概観するとともに、近年における特に若い女性の東京圏への集中を背景とした、都道府県別の男女比（配偶者のいない0～44歳人口における、女性を100としたときの男性の数値）と婚姻率（20～44歳人口1,000人に対する婚姻件数）の関係を中心に、分析・考察を行った。なお、両者の関係については、前述のように、図表6の2010年と2020年では逆相関の（一方が増加・上昇すれば他方は減少・低下する）関係にあるのに対し、パネルデータの推計式では順相関の（一方が増加・上昇すれば他方も増加・上昇する）関係となっているが、この点については、都道府県別のクロスセクションデータと、都道府県別データに男性・女性の賃金を加えた調査年が5時点のパネルデータとの違い、回帰分析と固定効果モデルという分析方法の違いなどが考えられよう。

分析の結果等はこれまで述べてきたとおりであるが、ただ、男女比と婚姻率の関係や人口移動（特に女性）による影響等に関して結論を述べることについては、筆者としては、とりあえずは留保したいと考えている。そもそも結婚・婚姻については、本稿で説明変数として取り上げたもの以外にも、男女間の人情の機微、社会の制度や慣習、その時々時代の雰囲気など非常に多くの要因が影響していると考えられる。したがって、何らかの結論を得るということであれば、さらに、パネルデータに係る調査年や説明変数を追加する等のほか、歴史的な視点や関係する学問分野の研究成果を取り入れるなどの多角的な分析・検討が必要となるのではないかと考えられる。

(内線 75044)